

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防災対策費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	0834-22-8208

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ることにより、災害に強いまちづくりを進める。
	成果	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実が図られ、災害に強いまちづくりを進められた。
	手段	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び、災害時の応援協定や防災訓練などの防災対策の実施。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	44,765	43,914	85,889	50,650	37,182
事業費	千円	34,580	34,115	75,461	36,709	26,871
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,439	5,189	5,321	0
一般財源	千円	29,141	28,926	70,140	36,709	14,376
人件費合計	千円	12,215	11,845	12,485	13,941	10,311
正職員	千円	10,185	9,799	10,428	13,941	10,311
人員	人	1,390	1,330	1,420	1,920	1,420

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。
現状の周辺環境	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び防災訓練などを実施。
今後の予想される周辺環境	周南市地域防災計画や国土強靱化地域計画の策定、ハザードマップの改訂を必要に応じて行い、市民の啓発や防災訓練などを通じ災害に強いまちづくりを進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市民の安心・安全に係る防災対策事業であり、必要不可欠である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市民の安心・安全を守るため、周南市地域防災計画等に基き実施する事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
周南市地域防災計画に基き事業であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
市民への啓発や災害対応など、地域防災計画に基き実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
市民への啓発や災害対応など、地域防災計画に基き実施できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市民への啓発や災害対応など、地域防災計画に基き実施できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
災害対応など市民の安心・安全に係る事業であり、成果を向上させる余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
委託料や消耗品について削減の余地あり。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
災害対応など市民の安心・安全に係る事業であり、他に統合・代替可能な事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
災害対応など市民の安心・安全に係る事業であり、最適である	

【総合評価】	
評価	B
様々な災害を想定し、関係機関等と連携した防災対策の充実・強化を図るため、市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動促進、防災情報収集伝達システムの効果的な運用など、自助・共助・公助が一体となった取り組みを継続し、災害に強いまちづくりの推進を図る。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ハザードマップや避難所等の周知を図るとともに、災害時に迅速・的確な初動体制が確立できるよう、災害対応マニュアルの見直し・整備や職員の研修・訓練等に取り組む。 また、自主防災組織育成事業や防災アドバイザー派遣事業等を通じ、市民と一体となった防災対策を推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防災アドバイザー派遣事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民 自主防災組織 各種団体等
	意図	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。
	成果	防災に関する個人（自助）の意識の向上、自主防災活動（共助）の活性化を図り、地域防災力の向上を図る。
	手段	市民や自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーの派遣を実施。 【派遣テーマ】 ア) 自主防災組織の運営や防災訓練の企画立案に関すること イ) 自主防災組織の設立に関すること ウ) 家庭や地域でできる身近な防災対策について エ) 家具転倒防止講座 オ) 災害図上訓練（DIG演習）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	防災アドバイザーの派遣件数	目標値	件	20	20	20
		実績値	件	25	39	41
		目標達成度	%	125.00	195.00	205.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,087	1,006	1,131	947	286
事業費	千円	208	269	250	366	286
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	208	269	250	366
人件費合計	千円	879	737	881	581	0
正職員	千円	879	737	881	581	0
人員	人	0.120	0.100	0.120	0.080	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民等の防災意識が向上していく中で、防災の専門的な知識、経験を有する防災アドバイザーの派遣は増加している。
現状の周辺環境	自助、共助による地域防災力の向上を図るため、防災アドバイザーによる防災に関する意識啓発、自主防災組織への講座、研修会等を実施する。
今後の予想される周辺環境	市民等への更なる防災アドバイザー派遣制度の周知や派遣要望をされるニーズに応じたテーマの設定を求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
防災意識の向上を図るものであり、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
防災アドバイザーを派遣することで、同じ市民の目線で防災意識の向上を図れているため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
防災意識の向上を図る指標であるため妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
例年並みに派遣依頼があったため計画どおり実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
例年並みに派遣依頼があったため計画どおり実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
防災アドバイザーを派遣することにより防災意識の向上が見込めるため基本施策である災害に強いまちづくりの推進に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
派遣依頼は各地区、各団体からいただいているが、まだまだ啓発の必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
防災アドバイザー派遣の報酬金のため削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
防災に対する高い意識と十分な知識を有していないといけなため、他の事業と統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
防災意識の向上のため防災アドバイザーの認知度をもっと高める必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	自主防災組織育成事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	自主防災組織
	意図	地域住民が連携して地域の被害を未然に防ぐ、また、災害発生時には地域の被害を最小限に抑えることができるよう、互助の要である自主防災組織を育成し活動の活性化を図る。
	成果	自主防災組織の主体的な取り組みを支援することにより、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
	手段	防災アドバイザーやNPO法人日本防災士会山口県支部等と連携して研修会・講座等を実施するとともに、自主防災組織ネットワーク会議を開催し、各地区の情報・意見交換を行う。 また、各地区で取り組まれる防災訓練や備蓄資機材整備など、自主防災組織の活動支援を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	自主防災組織率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	9,769	9,599	8,336	6,233	4,966	
事業費	千円	5,226	5,031	5,472	4,127	2,715	
特定財源	国庫支出金	千円	297	297	300	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	千円	2,929	2,734	3,172	2,127	715	
人件費合計	千円	4,543	4,568	2,864	2,106	2,251	
正職員	千円	4,543	4,568	2,864	2,106	2,251	
人員	人	0.620	0.620	0.390	0.290	0.310	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	東日本大震災を踏まえ、更なる自主防災組織の重要性が改めて認識されたため。
現状の周辺環境	防災アドバイザーや防災士会と連携して、災害図上訓練や避難所運営ゲームなど参加・体験型の研修、出前トーク等を実施している。
今後の予想される周辺環境	自主防災組織の活動について、地域での取り組みに差があることから、地域の事情に応じて組織の育成・支援を行う必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
自主防災組織の育成、活動の促進を支援する事業であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
地域防災力の向上を図るため、研修会や講座などを行い、本事業を概ね計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
地域防災力の向上を図るため研修会や講座などを行い、本事業を概ね計画通り達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
地域防災力の向上を図るため研修会や講座などを実施し、防災力強化において貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、更なる活動支援を行う。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
防災訓練や備蓄資機材整備など、自主防災組織の育成に必要な経費であり、削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、他の事業と統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
地域の防災力強化において、自主防災組織へ更なる活動支援を行う必要がある。		

【総合評価】		
評価	B	共助の要である自主防災組織は、地域の防災力強化において大きな役割を果たす。平成27年度末で組織率100%を達成したが、自主防災組織の活動の促進に向けた取り組みを引き続き実施し、地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	避難行動支援事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民 自主防災組織 避難行動要支援者
	意図	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくり、家具転倒防止器具設置の支援による各家庭での耐震対策の普及を図る。
	成果	自助による防災対策の強化及び支援者である自主防災組織を通じた手続きを行うことで、顔つなぎ効果が期待でき、相互の連携強化を図ることができる。
	手段	避難行動要支援者名簿の登録者を対象に、家具転倒防止器具の設置を無償で行うもので、避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き及び設置等を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	家具転倒防止器具設置世帯数	目標値	件	50	50	50
		実績値	件	5	5	0
		目標達成度	%	10.00	10.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,756	1,694	1,077	1,597	2,723
事業費	千円	265	73	49	0	617
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	265	73	49	0
人件費合計	千円	2,491	1,621	1,028	1,597	2,106
正職員	千円	2,491	1,621	1,028	1,597	2,106
人員	人	0.340	0.220	0.140	0.220	0.290

【環境変化等】

開始時の周辺環境	自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月より開始されたことから、平成27年度より本事業を実施。
現状の周辺環境	避難行動要支援者名簿の提供を受ける自主防災組織へ制度の周知を図るとともに、当該事業に取り込む組織の増加を図り、避難行動要支援者等への家具転倒防止器具設置を進めていく。また、自主防災組織とともに率先避難の取り組みを進め、市民の防災行き来の高揚を図る。
今後の予想される周辺環境	避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り込む自主防災組織が少なく、支援する役割を担う人・体制を予め配置しておく必要がある。自治会をはじめ地域一人ひとりの理解・協力を得ることも必要である。また、全国各地で発生している大規模災害に備え、自主防災組織とともに率先避難の取り組みを進め、早めの避難を促す取り組みが必要となってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である
住民の率先避難や家具転倒防止器具設置による耐震対策の普及を図る事業であるため、市が関与すべきものである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
住民の率先避難や家具転倒防止器具設置による耐震対策を普及することで市民の安心・安全を確保するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
住民の率先避難や家具転倒防止器具設置による耐震対策を普及することで市民の安心・安全を確保するため、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	C 実施できなかった
自治会をはじめ地域一人ひとりの理解・協力を得ることが困難であり時間を要している。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
地域の自主防災組織と住民の率先避難の取り組みを実施し、住民の防災意識の向上を図ることができた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
自主防災組織へ制度の周知や啓発などを行い、世帯数の増加に繋がり概ね貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
住民の率先避難や家具転倒防止器具設置の世帯数の増加に向けて、自主防災組織へ更なる制度の周知や啓発を行う。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
住民の率先避難や避難行動要支援者等へ家具転倒防止器具設置を進めていく必要があるため、削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
住民の率先避難や家具転倒防止器具設置による耐震対策の普及を図るもので、他の事業と統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
家具転倒防止器具の設置に取り組む地域が少ないことから自主防災組織等の意見を伺い、事業内容の見直しを検討する。	

【総合評価】	
評価	B
避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組まれる自主防災組織の増加を図るためには、福祉関係部署との連携、既に本事業に取り組んでいる自主防災組織の意見・情報を得ながら、周知・取組みへの支援をしていくことが重要である。	

【改革案】

今後の実施方向性	手段変更	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇	○		
		維持			
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防災ラジオ普及事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成31年度 ~ 永年
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	災害時の情報伝達手段の一つとして、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。
	成果	防災情報収集伝達システム整備事業において、市全域でコミュニティFM放送が聞ける中継局等を整備。コミュニティFM放送を用いた戸別受信を災害時の情報伝達の基本とする。
	手段	大規模災害の発生時、または災害の恐れがある場合等に、自動的に電源が入り、災害情報、避難情報などの緊急放送を受信できる防災ラジオの普及を図り、コミュニティFM放送局である「しゅうなんFM (78.4MHz)」の緊急割込放送により緊急情報を伝達する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	26,202	10,827	
事業費	千円	0	0	0	24,024	9,012	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	5,612	400
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	18,412	8,612
人件費合計	千円	0	0	0	2,178	1,815	
正職員	千円	0	0	0	2,178	1,815	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	防災情報収集伝達システムの整備において、市全域でコミュニティFM放送を受信できるよう中継局等を整備し、災害時の住民への情報伝達手段としてコミュニティFM放送を用いた戸別受信を普及させるため、防災ラジオを有償で譲渡するもの。
現状の周辺環境	初年度は想定を上回る購入希望者があり、引き続き住民からのニーズに応えるべく普及を進める。
今後の予想される周辺環境	必要とする人へ必要なだけ配備するものであり、ラジオの普及が進めば購入希望者は落ち着いてくるものと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が整備する市民の安心・安全に直結する情報伝達手段であり、他に実施主体がない。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民の安心・安全に直結する重要な情報伝達手段であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	C	妥当ではない
必要とする市民へ有償配布するものであり、目標値を設定するような事業ではない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
想定を大きく上回る購入希望があり、補正予算対応で普及を進めた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
市民の安心・安全に直結する重要な情報伝達手段の確保を目的としており、達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民の安心・安全に直結する重要な情報伝達手段の確保により、防災力の向上を図ることができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
引き続き、市民の希望に応じたラジオの普及を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
購入希望者へ有償配布するものであり、削減は市民への負担を増やすことになるため難しい。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
災害時における市の情報伝達手段の一つとして普及を進めており、類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
引き続き多くの市民から購入の希望があり、継続して普及を図る。		

【総合評価】		
評価	A	市民の安心・安全に直結する災害情報を市民へ伝達する情報手段として重要なツールであり、今後も普及を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
	成果	上昇維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防災資機材整備事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	
推進施策	(2) 防災対策の充実	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（応急対応用資機材、食料・飲料水等の備蓄品）
	意図	地域防災の拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時における市民の安心・安全の確保を図る。
	成果	防災資機材や物資の整備により住民の安心安全に繋がった。 保存米、保存水、ブルーシート、土のう袋、簡易トイレ等
	手段	本庁・各総合支所への食料・飲料水・パック毛布等を備蓄、各支所・市民センター等には、非常用発電機・土のう袋・ブルーシート等の応急対応に必要となる防災資機材を配備する。 また、大規模災害時等、長期の避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定等など、民間・他機関との連携した取り組みを進める。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	非常用保存水及び保存米の備蓄	目標値	(人分/日) 5000	5000	5000	5000
		実績値	(人分/日) 5000	5000	0	-
		目標達成度	% 100.00	100.00	0.00	-
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,516	3,733	3,392	4,894	4,233
事業費	千円	4,003	2,923	2,437	4,023	4,233
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	1,460	0	0
一般財源	千円	2,003	1,463	2,437	4,023	2,233
人件費合計	千円	513	810	955	871	0
正職員	千円	513	810	955	871	0
人員	人	0.070	0.110	0.130	0.120	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	東日本大震災を踏まえ、避難所の長期運営や様々な避難者に則した備蓄、物資の供給方法など様々な視点から備蓄整備が求められる。
現状の周辺環境	計画的な食料、飲料水等の備蓄に取り組むとともに、順次、既に配備している防災資機材、備蓄品の更新、見直しを進めていく。大規模災害等を想定し、民間からの物資供給等についても、拡充を図っていく。
今後の予想される周辺環境	女性や子ども、高齢者や障害者等の視点に立った様々なニーズに応えた備蓄品、資機材等を整備する必要がある。また、民間等と連携した迅速な物資の供給体制を確立することも重要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域防災の拠点となるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
防災資機材を整備することで災害時における市民の安心安全を確保するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
防災資機材の整備を表す指標であり妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
例年購入している資機材は購入できているため本事業を概ね計画どおり実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
備蓄品などを必要数確保できているため概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
災害が発生した際に必要な資機材をある程度整備していることにより基本施策である災害に強いまちづくりの推進に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
大規模災害を想定も必要であるため、民間からの物資提供等についても拡充を図る必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
消費期限や経年劣化等のため随時資機材については整備しなければならないため削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
防災資機材のため他の事業と統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
計画的に食糧や飲料水を備蓄しており、既に配備している資機材についても更新等を行っている。女性や子ども、高齢者、障害者等の視点に立った様々なニーズに応じた備蓄品や資機材を整備する必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	災害時、迅速な初動対応を行うためにも、必要となる防災資機材の充実を図るとともに、災害時における市民の避難所生活を鑑み備蓄品の整備、物資供給について検討・充実化していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	国民保護法制事務事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	
推進施策	(2) 防災対策の充実	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難・救援」「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、市民の安心・安全につなげる。
	成果	市民の安心・安全を確保
	手段	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図る。また、国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	440	516	685	581	698
事業費	千円	0	0	24	0	117
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	24	0
人件費合計	千円	440	516	661	581	581
正職員	千円	440	516	661	581	581
人員	人	0.060	0.070	0.090	0.080	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護し、市民の安心・安全につなげる。
現状の周辺環境	近隣国による、度重なるミサイル発射等など緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等の可能性が高まっている。
今後の予想される周辺環境	武力攻撃事態等の緊張が高まっていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
国民保護計画に基づく事業であり、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護することで、市民の安心・安全につながるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
国民保護計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
国民保護計画に基づき、本事業を計画通り実施することにより、市民の安心・安全に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認する必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
武力攻撃等の非常事態から市民を保護する事業であり、削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
武力攻撃等の非常事態から市民を保護する事業であり、類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図っており、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	武力攻撃事態等が緊迫した情勢にあるなか、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民へミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防災情報収集伝達システム管理運営事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 防災対策の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	防災情報収集伝達システムを適切に管理することにより、市民への迅速かつ正確な防災情報の収集伝達を行い、市民の安心・安全につなげる。
	成果	防災情報収集伝達システムの定期的な保守管理に努め、安定した市民への情報伝達、情報の収集手段を確保する。
	手段	既存のシステムを含めた防災情報収集伝達システムの適切な保守、管理を行う。 また、職員に対する定期的な操作説明、システムの活用について研修を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	30,572	68,053
事業費	千円	0	0	0	23,964	62,317
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	23,964
人件費合計	千円	0	0	0	6,608	5,736
正職員	千円	0	0	0	6,608	5,736
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.910	0.790

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年度から平成30年度にかけてシステムを整備し、保守管理を実施している。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	熊毛・鹿野地区にある既存のアナログ防災行政無線については、国の電波規則の改正により令和4年11月末で使用できなくなるため、廃止後の設備撤去について検討が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市が、市民の安心・安全を守ることを目的として整備した情報収集伝達システムの保守管理であり、他に実施主体がない事業であるため、妥当。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
災害時に市民の安心・安全を守るための情報伝達や収集の手段として活用するものであり、変更の余地はない。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	C 妥当ではない
情報収集伝達システムの保守管理を行う業務であり、目標値を設定するものではない。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
情報収集伝達システムの保守管理に努めた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
情報収集伝達システムの保守管理を行い、安定したシステムの運用に努め、市民の安心・安全に寄与した。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
情報収集伝達システムの保守管理を行い、安定した運用を実施するものであり、向上の余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
今後は契約の一本化や長期継続契約の検討等により事務負担の軽減等に取り組むことで、若干の削減余地はあると思われる。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
市で整備した情報収集伝達システムの保守管理を行い、安定した運用を実施するものであり、類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
市で整備した情報収集伝達システムの保守管理を業者委託するもので、変更する余地はない。	

【総合評価】	
評価	A 市民の安心・安全につながる重要なシステムであり、継続して適切な保守管理と運営に努める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ハザードマップ整備事業費	担当所属	防災危機管理課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 防災対策の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	水防法第15条第3項に基づき、県が策定した浸水想定区域を、市がハザードマップ等で住民へ周知する。		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	島田川、富田川、錦川・渋川、島地川ハザードマップ
	意図	対象河川の流域に居住する市民に対し、洪水被害の軽減を図る。
	成果	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知することで、災害に対する事前の備え、迅速な避難対応等に役立てることができる。
	手段	洪水被害を軽減するため、想定し得る最大規模降雨の洪水ハザードマップを作成し、対象河川の流域に居住する市民に配布することにより、市民に危険箇所や避難場所等の周知を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	23,982	12,728	
事業費	千円	0	0	0	21,804	10,913	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	8,820	5,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	12,984	5,913
人件費合計	千円	0	0	0	2,178	1,815	
正職員	千円	0	0	0	2,178	1,815	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の水防法の見直しにより、県により想定しうる最大規模の降雨に基づく浸水想定区域が策定され、市でハザードマップを作成し、住民へ周知を図る必要がある。
現状の周辺環境	東日本大震災をはじめ、近年は全国各地で大規模災害が発生しており、最大規模の災害を想定した防災対策が求められる。
今後の予想される周辺環境	県により浸水想定区域が策定された河川から順にハザードマップの改訂を行う。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市民の安心・安全に直結した情報であり、水防法で市の役割として明記しているため妥当。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
水防法に基づき、ハザードマップを整備し住民に周知するものであり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
県の浸水想定に基づき、関係する河川のハザードマップを整備し、住民へ周知するものであり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
予定していた河川についてハザードマップを整備し、住民へ配布した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
予定していた河川についてハザードマップを整備し、住民へ配布した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
ハザードマップを整備し、住民へ配布することにより、事前の備えや避難の対応など、周知を図ることができ、市民の安心・安全に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
水防法に基づき、引き続きハザードマップを整備し、関係地区の住民へ周知を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
委託業務であり、入札減などによるコスト削減の可能性はある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
水防法に基づき実施する事業であり、類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
紙面のハザードマップの他、Web版のハザードマップを作成し、より住民へわかりやすい情報の提供を行っている。	

【総合評価】	
評価	A
法に基づき実施する事業であり、市民の安心・安全につながる事業であることから、順次実施して整備を進め、住民への周知を図る。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					